

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ホームページの開設(維持管理)				整理番号	11		枝番号	1			
所属部課名		政策経営部 区長室広報課		コード	連絡先電話番号		1505		昨年度整理番号	63			
係名		ホームページ担当				上位施策名		No					
予算事業名		地域情報化の推進		コード	地域と行政の情報化		79						
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		11 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区ホームページ運用委員会設置要綱								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)								
					(3)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		ホームページを使い行政情報や地域社会情報を区民に提供するとともに、区民とのかけ橋として意見要望を受ける。				活動指標名(式)						
						(1) ホームページ掲載件数							
						(2)							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		区民がインターネットを通じ、適時適切に区政情報を活用できるようにし、区民との情報の共有化に寄与する。				成果指標名(式)							
						(1) 区民からのアクセス件数							
						(2)							
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績			15年度		
指標	活動指標(1)		件数	17	22	23	27	30					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		件数	180,048	416,373	550,000	812,266		1,400,000	58.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,280	29,436	35,005	27,964	31,442	特記事項 成果指標(1)のアクセス件数の14年度急増は、庁内からインターネットにアクセス可能となったことが原因となった面もある。 活動指標(1)のコンテンツ数の14年度増分は、電子掲示板、入札情報、天気情報、サイトマップ、HPの使い方の計5件。				
	(内)委託費		千円	9,978	19,682	31,734	25,481	28,919					
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00 0.00	4.16 0.00	3.00 0.00	3.22 0.00	2.00 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	18,166	37,785	27,249	29,247					18,166
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 ++		千円	28,446	67,221	62,254	57,211	49,608					
	単位あたりコスト ÷		円	1,673,294	3,055,500	2,706,696	2,118,926	1,653,600					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	28,446	67,221	62,254	57,211	49,608						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		基本コンテンツに、13年度キッズホーム、ビデオオンデマンド、申請書配信サービスのコンテンツを追加、14年度から電子掲示板、区民アンケート、入札情報を新設し、区民の要望の高かった図書館のホームページを開設した。15年度は外国人便利帖(開発は14年度)の新設、区民意見提出手続き制度への対応、選挙速報の実施を行う。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		施設案内と生活ガイドの連携(施設ガイドに事業内容・利用時間帯・手続き等が出ていない)。										
	今後の予測		インターネット環境が飛躍的に増大、加速化へ向かうと共に区民からの要望も多種多様になる。今後は、ホームページの再構築を含め、民間主導による地域ポータルサイトの確立が主眼となると予測される。区のホームページも地域ポータルサイトの一部として機能し、将来の「電子自治体」を見据えた視点が必要となる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	117.4	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	79.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	区公式ホームページへのアクセス件数は、開設当初から着実に増加している。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	平成14年度は、ホームページの内容充実を図るため、電子掲示板、区民アンケート、入札情報の提供、携帯用コンテンツの充実、WEB版外国人便利帖、トップページのリニューアルに合わせて実施した。 平成15年度は、ホームページの再構築(実施計画)により、メールマガジンの発行、電子相談室、電子会議室の新設を行う。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由: ホームページから魅力ある情報を提供するとともに双方向性を生かしたコンテンツの充実により、区民のインターネット利用を拡大する。そのことによって区民、地域の情報化が進む。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 行政の情報発信は区が責任を持って行う必要がある(区の監督下での委託の余地はある)。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大	理由: 本格的な電子自治体(施設予約・電子申請・電子調達等)の実現やブロードバンドの時代を前に、より利用率の向上が図られる。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 通信料を負担して区の情報を見ている。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由: ブロードバンドへの移行や、公的個人認証等による本格的な電子自治体の実現を目前として、当分はシステムの質量ともの充実が求められると考える。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 個別のコストダウン以上にシステム全体の機能拡充によるコストアップの方が大きいと考えられる。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 正確で、迅速性の高いホームページ情報を提供するため、広報すぎなみと主管課からの申請を統合するなどの工夫をする。また、情報提供に関するコンテンツについては、受け手さえあれば、現行のASP方式(システムの管理委託)から一歩進んで、サイト運営管理の委託の可能性もあると考える。受け手によっては、地域情報を扱うポータルサイトをも兼ねる総合的なポータルサイトとできる可能性もあると考える。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 安定的に情報提供を継続して行える委託先(NPO等)の登場が必要。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	ブロードバンドに対応した地図や動画の配信の増強が必要となる可能性があるが、専用サーバの増設などが必要となる。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域情報化推進(基盤整備)				整理番号	11		枝番号	2			
所属部課名		政策経営部部長室広報課		コード	030401		連絡先電話番号	1505		昨年度整理番号			
係名		ホームページ担当			上位施策名			No					
予算事業名		地域情報化の推進		コード	02500		地域と行政の情報化			79			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金交付要綱								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)								
	CATV事業者への工事補助により間接的に対象地域17,500世帯からのCATVフルサービス希望に対応する。				(3)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) CATV事業者に対し、東京ガスパークタワー(新宿区所在)による杉並区内電波障害地域(17,500世帯)での750MHzの光ハイブリッドケーブル網敷設工事事業費の一部(総事業費の1/8+2,000千円)を補助する。				活動指標名(式) (1) (2)								
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 光ハイブリッドケーブル網が未設置であった地域に新たに敷設することにより、インターネットも含めたCATVのフルサービス化を行い、もって区民の情報化の均衡ある発展を図る。				成果指標名(式) (1) CATVフルサービス対象世帯数 (2)									
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績			14年度				
指標	活動指標(1)												
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		世帯数			17,500	17,500			17,500	100.0		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円			22,960	22,960	0	特記事項				
	(内)委託費		千円						事業費のうち20,960千円は、東京都新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金の交付を受けている(都は総務省から同額の交付を受ける)。				
	職員数(正規 非常勤)		人			1.00	0.00	1.00			0.00	0.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	9,083	9,083			0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	0	0	32,043	32,043	0					
	単位あたりコスト ÷		円										
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	0	
差引:一般財源 -		千円	0	0	32,043	32,043	0						
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業終了後、加入可能世帯へのサービス(CATV事業者の営業)が開始された。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		ブロードバンドサービス(高速インターネット接続サービス)利用者の急増や平成15年12月から開始される地上波デジタル放送など、多くの情報サービスの展開が予想される中で、これらに対応したサービスがCATV利用者も可能となり、区内の情報化の進展に寄与すると考える。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%		活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成13年度、都へ補助金申請(都から総務省へ補助金申請)を行うも、交付決定が得られなかった。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 地域情報化の柱は基盤整備とコンテンツの充実であり、当事業は前者の基盤整備をほぼ完了する事業として位置づけられる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 総務省の事業趣旨として区市町村が主体となって行うことが求められている。			
	(3) 成果を向上させることができますか 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: CATVサービスは民間企業が行う利用者負担を伴うものであるから、具体的な加入者の伸び等は、他の事業者との競争等により影響を受けるため。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 平成14年度で完了のため。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由: 同上			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 同上			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報すぎなみ・視力障害者用広報の発行及び広報スタンド維持管理				整理番号	47		枝番号	
所属部課名		区長室広報課		コード	030401		連絡先電話番号	1503		
係名		広報編集係		上位施策名				No		
予算事業名		区政の広報		コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営		77	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 10・47 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織規則					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 広報すぎなみ:区内全世帯、視力障害を有する区民 広報スタンド設置場所(区内各駅など任意の場所)				(2) 杉並区広報発行規程					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 各課や公的団体の依頼に基づく行政情報や地域情報などを掲載した「広報すぎなみ」を月3回編集し発行する。視力障害者を対象に点字版広報紙、テープ版の広報を発行する。主として新聞折り込みにより行なっている広報紙配布の補完措置として、区内各駅・公衆浴場・郵便局などに広報スタンドを設置している。				(3)					
	活動指標名(式)				(1) 「広報すぎなみ」の発行部数					
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 区からのお知らせや各種報告、地域のイベント情報など区民生活に密着した情報を多くの区民が確実に知ることができるようにする。				成果指標名(式)						
				(1)						
				(2)						
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画	実績		16年度	年度		
指標	活動指標(1)	部	9,495,376	8,583,999	9,360,000	8,820,800	8,820,000	8,820,000	100.0	
	活動指標(2)	箇所	86	140	157	166	166	170	97.6	
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	122,395	121,349	129,612	118,895	135,109	特記事項 平成15年度から年5回増項(4回分増)		
	(内)委託費	千円	72,911	74,917	73,899	69,455	78,703			
	職員数(正規 非常勤)	人	5.99 0.00	5.76 0.00	6.36 0.00	6.65 0.00	4.40 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	54,407	52,318	57,768	60,402			39,965
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++	千円	176,802	173,667	187,380	179,297	175,074			
	単位あたりコスト ÷	円	19	20	20	20	20			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	176,802	173,667	187,380	179,297	175,074			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	開始当初から高度成長期頃までの広報紙は、区役所及び関係機関からの行政情報の伝達のみを主な内容としていた。その後、住民意識の高まりを背景に、住民が主体となり区が共催・後援する事業を数多く掲載するようになってきた。また、近年になってインターネットの普及に伴うホームページの充実により、同じ内容を扱う行政媒体が併存する状況が生まれている。多様に情報化社会が進展する中でも、広報紙は地域情報を確実に伝達できる媒体と位置付けられており、一貫して掲載依頼件数は増加している。それに対処するため、たびたび増項を図り現在に至っている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	カタカナ言葉が多い、専門用語が使われている、言い回しが堅苦しい、など文章表現に関する苦言をいただくことがある。区からの一方的なお知らせが多いという批判がある。区民による様々な自主的な活動をもっと掲載してほしいとの要望がある。								
	今後の予測	網羅的で確実に配布される広報紙と速報性・容量の大きさに秀でた区ホームページの、各々の特性に応じた棲み分けが将来的には安定期を迎える。その際、相互の連携と役割分担の明確化が今以上に求められてくると推測される。情報分野におけるグローバル化の反作用で、杉並という地域特性や区民の顔が見えてくるような、より身近な広報媒体のあり方が問われてくる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	94.2	活動指標(2)の14年度達成率%	105.7	14年度予算執行率%	91.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	区民から寄せられた要望、苦情、意見とそれに対する区の回答を取りまとめた「区民の声」欄。おおよそ3ヶ月に一度掲載し、紙面に定着させることができた。サークル紹介欄は、関係課間の調整が整わず実現できなかった。新聞未購読世帯のための広報スタンド。14年度は新たに区内の病院16箇所に設置した。紙面に企業広告を掲載し広告収入を得ることを計画したが、掲載依頼が増加の一途で紙面に余裕がなく実現できていない。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区政情報や地域情報の区民への提供・伝達は、身近で開かれた区政運営の基礎となるものである。安定的で最も確実であるという特性を持っている広報紙は、その媒体として重要な役割を担っている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 公正な立場から情報を整理・提供し、場合によっては積極的に問いかけ、説明する広報活動は、自治体にとって最も基本的な責務のひとつである。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区政に関する情報や自分の住んでいる街の情報を入手することは、納税者にとって当然の知る権利である。おおよそ受益者負担の考えになじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 等しく全区民を対象とすべき事業であって変更する理由がない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 掲載依頼が多いこともあり、提出された原稿を紙面に押し込める作業に終始しているのが実状である。これに対し中長期的には次の2点を実現する。全庁的な立場から積極的に取材を行なうなど、能動的な姿勢を持った組織態勢の構築。区民から見た分かりやすさを前面に押し出した編集方針の確立。身近な広報紙づくりの一環として、区民参加型の紙面構成をさらに追及していく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 区民による多様な自主的活動のうち、文化・スポーツ系のサークルを紹介する欄を15年度中に設ける。年4回程度を目安とする。掲載記事の編集作業のうち、定型的で単純作業のみの部分を一部外注化する。読みやすい・分かりやすい紙面づくりの観点から、継続してカタカナ言葉の見直しに取り組む。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政情報誌の発行				整理番号	48		枝番号		
所属部課名		区長室広報課		コード	30401	連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	46	
係名 報道係				上位施策名				No			
予算事業名				区政の広報		コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営		77
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				25 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織規則						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、自治体、企業、研究・調査機関				(2) 杉並区広報広聴委員会設置要綱						
					(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 行政サービスの主な手続や問い合わせ先などが簡単にわかる「わたしの便利帳」、区の地勢や人口、産業、区政の動きなどに関する情報を掲載した「区勢概要」、外国人が日常生活をしていく上で必要な情報を四力国語併記で掲載した「外国人のための生活便利帳」、杉並区図を発行する。				活動指標名(式) (1) 区政情報誌(わたしの便利帳、外国人のための生活便利帳、区勢概要、区図)発行部数 (2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 区民が行政サービスに関する情報などを入手することで、日常生活の利便が向上し、あわせて区及び官公庁等が所管する事務事業への理解と関心が深まる。				成果指標名(式) (1) (2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		部	387,000	11,000	70,000	70,000	390,000			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	35,751	8,672	4,124	3,969	49,118	特記事項 14年度実績の財源と15年度計画の財源の「受益者負担分」は、広告掲載料の実績額と予定額。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.71	0.75	0.50	0.52	1.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,449	6,812	4,542	4,723	15,441			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	42,200	15,484	8,666	8,692	64,559			
	単位あたりコスト ÷		円	109	1,408	124	124	166			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	1,920			5,000
		国・都等からの支出金		千円	0	0					
		特定財源計 +		千円	0	0	0	1,920			5,000
差引:一般財源 -		千円	42,200	15,484	8,666	6,772	59,559				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	22.1	7.7				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区の事務事業や施策、行政サービスは多様化しており、わたしの便利帳や区勢概要に掲載する内容についても手続、実績等に関する情報を含め複雑化している。また、作成に当たっては、有料広告などによる財源の確保が求められている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		IT化の進展に伴い最新の情報を手軽に検索できるインターネットでの情報提供や、より検索しやすい便利帳を求められている。								
	今後の予測		区民の区政への参画意識の高まりや、情報公開法の施行により、区政情報の積極的な開示はさらに求められてゆく。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	96.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	14年度は区図「ガイドマップ」を発行したが、有料広告を募り、広告料収入を確保できた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	15年度は、既に改善の取り組みを行った、三年毎に発行の便利帳387千部と隔年毎に発行の区勢概要3千部の発行年であり、予算が増額している。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：区民が行政サービスの内容と手続を知り、また、区政情報を得るためには不可欠である。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：区の事務事業や施策の内容、実績、区の特性など、区の総体的な情報を区民に提供することは、区自らが取り組まなければならない事業である。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：便利帳の作成に当たっては、レイアウトや検索機能について工夫をすることで、より使いやすいものとなり、区民の利便性が向上する。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：区民に行政サービスの内容や手続などの区政情報を提供するためには、受益者負担は馴染まない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：行政サービスの内容や手続き方法などの周知は全世帯を対象にしないと目的を達成できない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由：有料の広告を掲載し、広告収入を確保することで、コストを引き下げることができる。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 今年度発行予定の便利帳については、検索機能に重点をおいた編集・レイアウトに努め、使いやすいものとして発行する予定である。また、便利帳の一部を広告媒体として民間企業等に提供し、特定財源として歳入の確保を図る予定である。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 広告収入の確保については、景気の低迷からその確保が懸念される。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	便利帳と区勢概要は、3年毎、隔年毎の発行であり、16年度は予算計上はない。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員広報の発行				整理番号	49		枝番号		
所属部課名		区長室広報課		コード	030401	連絡先電話番号	1503		昨年度整理番号	47	
係名		広報編集係		上位施策名				No			
予算事業名		区政の広報		コード	06300	効率的で効果的な組織・体制づくり				78	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区組織規則						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						
	区職員および再雇用嘱託員		(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名(式)								
最新の区政の動向や課題を始めとして、各職場の様子や職員の仕事への取り組みなど各種庁内情報を掲載した社内報を毎月1回程度編集発行する。印刷は庁内印刷で行なう。		(1) 発行部数									
		(2) 発行回数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名(式)									
区政全般に対する視野を広め問題意識を高める。職場や職員相互の理解を深め組織としての一体感を醸成する。		(1)									
		(2)									
区分	単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	16年度			
指標	活動指標(1)	部	26,450	26,000	63,600	62,400	58,800	58,800	106.1		
	活動指標(2)	回	5	5	12	12	12	12	100.0		
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	62	49	60	131	120	特記事項			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)	人	0.34 0.00	0.36 0.00	0.64 0.00	0.67 0.00	0.60 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,088	3,270	5,813	6,086				5,450
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	3,150	3,319	5,873	6,217	5,570				
	単位あたりコスト ÷	円	119	128	92	100	95				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	3,150	3,319	5,873	6,217	5,570				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	職員広報の発行当初に比べ、職員数のみならず事務事業そのものが飛躍的に増大してきた。そうした中、職員の扱う仕事も細分化・専門化する傾向が顕著であったが、90年代になってから職種を問わず急速にITへの対応を迫られるようになった。また、近年の顧客満足向上運動にみられるように、新しい職場風土の形成に向けた抜本的な意識改革の必要が語られるようになっている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし									
	今後の予測	庁内イントラ基盤の整備が進んでいる。各職場・職員間での情報伝達の手段が、紙媒体を離れITを駆使した方向に展開していくのは確実である。これまで職員報で扱ってきた素材も、かなりの部分各課のホームページなどに代替される事態が予測される。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.1	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	218.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	写真が不鮮明だという批判はあるが、経費面から庁内印刷を継続している。発行回数分の経費を見込んでいなかったため、他の事業から流用した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	14年度から各月発行を実施した。予算的には15年度から経費を確保している。紙媒体と併せ庁内イントラを活用する方向ではあるが、職員アンケートの結果などをみると、職場ごとに様々な事情がありさらに実態を把握することが必要となっている。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 効率的で効果的な組織・体制作りに向け、各職場・職員にとって役立つ情報、参考となる話題を厳選し提供している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 組織の内部的な事業であり国や都にかかわりはない。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 職員に対する区政の課題の周知、情報の共有化、職場の活性化など図ることで、区役所全体としての組織力の向上を目的としており、受益者負担の考えになじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	職員報であるため対象を変更する余地がない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 各課のホームページが充実するとともに、職員報と内容的に競合する事態が生じつつある。役割の縮小を含め、職員報を今後どうすべきかの議論を開始する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	15年度中に一部の職場で職員報のPDFファイル形式による配信を試行する。その効果と問題点を検証したうえで、庁内イントラによる職員報の配信が可能な職場と、電子的な配信が適さない職場との区分け実施する。16年度からを目標に可能な職場は、庁内イントラを利用しての配信に切り替える。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報番組等の制作				整理番号	50		枝番号	48		
所属部課名		区長室広報課		コード	30401		連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	48	
係名 報道係				上位施策名				No				
予算事業名				区政の広報		コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営		77	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				59 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織規則							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区広報広聴委員会設置要綱							
	ケーブルテレビ視聴可能世帯及び事業所				(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)							
区の施策・事業や地域の行事などについて広報ビデオを制作し、ケーブルテレビで放映することによって、広く区民に提供する。				(1) 広報ビデオ制作本数								
				(2) 放映時間								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)								
ケーブルテレビなどを活用した映像による情報を提供することで、広報紙では伝えられない情報が伝わり、区政や地域に対する理解・関心がより深まる。				(1) (代)ケーブルテレビ視聴可能世帯数								
				(2)								
区分	単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	16年度				
指標	活動指標(1)	部	59	61	57	56	63	63	88.9			
	活動指標(2)	時間	283.5	304.5	294.5	284	326	326	87.1			
	成果指標(1)	世帯	352,949	166,883	170,675	181,500	183,000					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	15,011	15,593	15,121	15,071	16,739	特記事項				
	(内)委託費	千円	15,011	15,593	15,121	15,071	16,739					
	職員数(正規 非常勤)	人	2.18 0.00	3.00 0.00	2.01 0.00	2.20 0.00	2.22 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	19,801	27,249	18,257	19,983					20,164
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +	千円	34,812	42,842	33,378	35,054	36,903					
	単位あたりコスト ÷	円	590,034	702,328	585,579	625,964	585,762					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	34,812	42,842	33,378	35,054	36,903					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	事業開始当初は制作したビデオテープの貸出を基本としていたが、ケーブルテレビの視聴可能世帯が飛躍的に増加し、ケーブルテレビを通じた映像情報の提供が広報媒体として有効であると判断し、毎週制作となった。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域の身近な情報提供を求める声が寄せられ、きめ細かく、迅速な報道が求められている。										
	今後の予測	人口動態的に見るとケーブルテレビの視聴可能世帯はそろそろ頭打ちであると推測されている。量的な拡大が見込めない中で、今後は、番組の内容そのものがより重視されてくる可能性が高い。つまり、区の施策・事業をわかりやすい形でPRし、また区政との関わりで地域や人物を丁寧に取り上げるなど、より身近で開かれた行政運営の姿勢が伝わるような番組制作が求められてくると考えられる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.2	活動指標(2)の14年度達成率%	96.4	14年度予算執行率%	99.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：身近で開かれた区政運営を実現するためには、区民への適切な情報提供（広報活動）が不可欠となるが、映像系の広報活動は現在のところ広報ビデオしか主な手段がなく、大きな役割を果たしている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：行政広報は、ただ単に情報を提供しているのみではなく、区民に対して説明責任を果たしているという側面もあり、事業主体である区が直接行うべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：放映時間や放映回数を増加することで、区民が情報に接する機会を増やす。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：区の情報を広く区民一般に提供することが目的であり、特定の受益者を想定した事業ではない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：ケーブルテレビへの加入は、有料のため各世帯ごとの判断となり、行政側に裁量の余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)					
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 「すぎなみニュース」の放映時間や回数を増加し、情報に接する回数の増加を図る。また、委託仕様書に基づき、より迅速で自主的な製作が行えるよう製作過程の見直しを行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 放送枠の延長は放映会社の編成方針・経営事情との兼ね合いもあり、事前の調査・検討等を十分にする必要がある。また、経費的にも増額が求められる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		スタジオ設備維持運営				整理番号	51		枝番号			
所属部課名		区長室広報課		コード	30401		連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	49	
係名 報道係				上位施策名				No				
予算事業名		区政の広報		コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営				77	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				5 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織規則							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区役所本庁舎への来庁者				(2) 杉並区広報広聴委員会設置要綱							
					(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 庁内CATVを使い、待合コーナーなどのTV（本庁舎内のみ）に区議会本会議、子ども区議会、区長記者会見などを中継し放映する。				活動指標名(式)							
				(1) 区議会本会議(中継日数)								
				(2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 区議会等の放映により、区民の区政への参加意識が高まる。				成果指標名(式)								
				(1)								
				(2)								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績			16年度	
指標	活動指標(1)		日	21	20	20	20	21	21	95.2		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,022	11,043	8,999	7,785	11,878	特記事項			
	(内)委託費		千円	10,022	11,043	8,999	7,785	11,878				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.34 0.00	0.07 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,088	636	908	908	908			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	13,110	11,679	9,907	8,693	12,786				
	単位あたりコスト ÷		円	624,286	583,950	495,350	434,650	608,857				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	13,110	11,679	9,907	8,693	12,786					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成5年度から平成10年度までは、庁内CATVを使い、区議会本会議中継のほか広報課で独自の番組を編成し放映していたが、11年度からは本会議中継のみの中継を行っていた。現在はさらに、子ども区議会や区長記者会見を行っている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		緊急時、災害時を除いて、庁内CATVの積極的な活用策を展望することが困難になっている。新しいメディアに関する取り組みは、既にインターネットの分野に移行しているのが実態である。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	86.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 小(理由 改革案の概要へ) ▼	理由：来庁者のみに対するサービスであり、また本会議のみの中継となっている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由) ▼	理由：区議会に関わる広報活動の一環であり、事業主体が責任をもって実施すべきものである。				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ ▼	理由：視聴する場所が極めて限定されているので、これ以上の成果は期待できない。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由) ▼	理由：区議会での情報を区民に提供することが目的であり、特定の受益者を想定した事業ではない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由) ▼	理由：対象を拡大するには、本庁舎以外での視聴を可能にすることが不可欠となる。しかし、費用等の面から当面は困難であり、今後の課題である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他) ▼	理由：現在、中継業務のみを広報課により契約しているが、本会議場と庁内CATVの回線をダイレクトにつなぐことにより、年間150万円程度の経費が節約できる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 本会議の中継については、区議会の広報部門への移管することにより、経費的な節減が可能である。また、今後、ケーブルテレビなどを活用し、より広く広報ができるよう新たな媒体について検討する必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ケーブルテレビの活用に関しては、放送枠の確保に相当の経費負担が伴う。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広報活動(報道機関への情報提供)				整理番号	52		枝番号						
所属部課名		区長室広報課		コード	030401		連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	50				
係名 報道係				上位施策名				No							
予算事業名		区政の広報		コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営				77				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織規則 (2) 杉並区広報・広聴委員会設置要綱 (3)										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民および新聞、テレビなどの報道機関														
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 行政の情報や地域情報を多方面から収集・取材し、広報紙への掲載及び報道機関等へ区の施策・事業や区内の出来事・話題などの情報提供を行う。				活動指標名(式) (1) 一般紙に対する情報提供件数 (2) 広報紙の取材件数										
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 区民が区政情報や地域情報を知ること、区への理解を深めたり地域への愛着を深めるようになる				成果指標名(式) (1) (代)一般紙への掲載件数 (2) (代)広報紙の掲載件数										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度計画		14年度実績		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
												16年度			
指標	活動指標(1)		件	198		305		300		349		350	350	99.7	
	活動指標(2)		件	35		29		30		16		30	25	64.0	
	成果指標(1)		件	146		226		250		257		260	260	98.8	
	成果指標(2)		件	35		29		30		16		20	25	64.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,457		1,431		1,675		1,684		4,601	特記事項 15年度事業費のうち、委託費(広報写真ファイリング委託)は、単年度措置である。また、特派員制度の発足に伴う新規事業費が含まれる。		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		3,252			
	職員数(正規 非常勤)		人	5.65	1.00	4.44	1.00	2.80	0.00	2.93	0.00	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	51,319		40,329		25,432		26,613				0
		非常勤職員分		千円	2,935		2,935		0		0				0
	総事業費 ++		千円	55,711		44,695		27,107		28,297		4,601			
	単位あたりコスト ÷		円	281,369		146,541		90,357		81,080		13,146			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0				0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0				0
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0				0
差引:一般財源 -		千円	55,711		44,695		27,107		28,297		4,601				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		広報紙総ページ数 平成10年 = 178P(1日号8P、11、21日号; 4P構成。特集号なし。1月1日号は4P構成) 平成14年 = 320P(1、11、21日号とも8P構成、1/1号は4P構成、特集号6回(4P構成 = 5回、8P構成 = 1回)、通常号12P構成 = 2回)												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区民の活動や事業の支援につながる広報活動に期待する声がある。												
	今後の予測		・即応性・情報量の点から、インターネットにより情報提供を行う場面が増えていく。 ・区政運営上の重要な決定については、事前に区民に対して意見を聴く制度ができたこともあり、今後提案型の広報(政策の外部発信)がさらに増えていくことが考えられる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	116.3	活動指標(2)の14年度達成率%	53.3	14年度予算執行率%	100.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	・おおむね計画は達成されたといえる。 ・活動指標(2)の達成度が低下したことについては、広報紙に掲載する主管課経由の記事量が増加し、報道係が提供する主な記事である「学校通信」や「カメラでこんにちは」に掲載するスペースがなくなったことによる。ただし、各種計画の特集記事に使われるイメージ写真については、報道係で撮影した写真が使われることが多くなっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	・写真撮影を従来のフィルム写真から、デジタルカメラによる撮影に移行した。これにより、経費の削減(現像費・現像機器の保守費用)、フィルムの保管スペースの削減、事務処理の能率が上がるなどの事務改善があった。 ・報道機関への写真の提供については、一般紙の新聞社に対しては、電子メールによる送信に移行した。また、記事の配信方法を、ファックスから電子メールに変更することについては、引き続き、各新聞社等の体制の状況を見ながら交渉を続けていく。 ・広報課で保管されている写真を将来有効活用できるようにするため、電子化して整理する事業を開始する。 ・報道業務に区民との協働という観点を取り入れるため、特派員制度を導入する。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが	理由: 区政の情報を周知することにより、区民参加により、区民参加による行政運営を進めることができる。また、報道機関への情報提供により、杉並区を広く宣伝できる。 各所管の事業が報道機関に取り上げられることで職員のモラールアップが図られる。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか	理由: 広報活動は各報道機関などを経由した間接的な情報提供として行われているが、行政の施設などを区民に周知する情報の発信は、区自らが行う必要がある。
	(3) 成果を向上させることができますか	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由: 区の情報を広く区民に提供することが目的であり、受益者負担になじまない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか	理由:
	(6) コストを下げる余地はありますか	理由:

今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ・いわゆる街ネタや定点撮影については、特派員制度の中で対応できるようにする。 ・電子化して整理された写真をHPなどで公開し、区民や区の業務の中で広く活用できるようにする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・特派員制度の安定的運営 運用ルールの明確化、既実施済み団体への視察・研究、人選の工夫 ・写真を公開するにあたって、 1) 法制(肖像権など)への対応 公開写真の精査、公開方法の工夫(公開場所の限定など) 2) 区全体としての取り組み 郷土博物館との協議、広報課先行でのモデル提示

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	・特派員制度が一定程度定着し、運用が円滑になることを見越して制度の拡充を図る。 ・広報課保管の写真整理について、初年度に行えなかった分については、翌年度以降順次電子化を行う。 ・プレスリリース原稿の内容を区のホームページにも掲載していく。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		(仮)杉並ガイドブックの作成				整理番号	53		枝番号				
所属部課名		区長室広報課		コード	30401		連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	51		
係名 報道係				上位施策名						No			
予算事業名 (仮)杉並ガイドブックの作成				コード	06300		区民に身近で開かれた行政運営				77		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並ガイドブック編集委員会設置要領								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)								
	区民及び杉並区を訪れた方。				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区制施行70周年記念事業に合わせ、杉並を紹介するガイドブック「ぶらり発見杉並」を、6名の区民参加による企画・編集で作成した。 作成部数50,000部				活動指標名(式) (1) 発行部数 (2) 事業参加者数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) ガイドブックづくりを通じてわがまち・杉並が再発見されるとともに、ガイドブックにより区民の地域への誇りと愛着が一層高まる。また、杉並区を訪れた方に、区内の良いところを紹介し、区を知ってもらおう。				成果指標名(式) (1) 配布部数 (2) 編集参加者数									
区分		単位	12年度実績	13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
						計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		部		0	50,000	50,000						
	活動指標(2)		人		550	30	0						
	成果指標(1)		部		0	45,000	45,000	5,000					
	成果指標(2)		人		82	30	20						
総事業費・コスト把握	事業費		千円		1,834	4,112	3,780		特記事項				
	(内)委託費		千円		0	3,350	3,350						
	職員数(正規 非常勤)		人		0.42 0.00	0.50	0.52	0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	3,815	4,542	4,723	0					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	0	5,649	8,654	8,503	0					
	単位あたりコスト ÷		円			173	170						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	5,649	8,654	8,503	0						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		ソフトなイメージで杉並区の見所を紹介できる冊子の必要性が求められていた。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		本事業は当該年度限りである。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	0.0	14年度予算執行率%	91.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	平成14年度は、4回の編集委員会を開催して、冊子の全体構成や取材の役割分担、取材と編集作業などを行い、ガイドブックを発行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	本事業は、14年度限りの事業である。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)		杉並区のイメージアップにつながる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		区を紹介する冊子なので、区自らが行う必要があるが、今後同様の冊子を作成するに当たっては、民間との協働により作成することが適当と思われる。			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更		単年度事業となっているため、次年度以降の計画を見直す余地はない。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		事業目的が区政70周年を記念したPR冊子のため、有償配布に馴染まない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		単年度事業となっているため、次年度以降の計画を見直す余地はない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)		単年度事業となっているため、次年度以降の計画を見直す余地はない。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					